

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一和歌山県社会福祉協議会の実施する共済制度に加入している全職員が退職するとみなした場合の退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

平成26年度より、社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日雇児発0727第1号・社援発0727第1号老発0727第1号局長連名通知)に移行した

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
平成28年3月31日までに採用した常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
常勤職員について、和歌山県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算関係書類(第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号二様式、第二号二様式、第三号二様式)
当法人は、事業区分が社会福祉事業のみのため作成省略
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式)
当法人は、拠点区分が1つのため作成省略
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
障害者支援施設ハビリ橋本拠点(社会福祉事業)
 - ・「本部」
 - ・「施設入所支援」
 - ・「生活介護1」
 - ・「生活介護2」

財務諸表に対する注記

- ・「短期入所」
- ・「相談支援」
- ・「診療所」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	181,024,238			181,024,238
建物	194,762,597		14,852,797	179,909,800
合計	375,786,835		14,852,797	360,934,038

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	181,024,238		181,024,238
建物	542,323,310	362,413,510	179,909,800
土地			
建物	12,367,292	2,399,557	9,967,735
構築物	3,009,013	1,703,562	1,305,451
機械及び装置	34,429,700	33,741,098	688,602
車輛運搬具	31,819,774	30,506,795	1,312,979
器具及び備品	52,663,410	46,092,365	6,571,045
ソフトウェア	1,986,495	1,937,523	48,972
権利	2,469,000	344,631	2,124,369
合計	862,092,232	479,139,041	382,953,191

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

財務諸表に対する注記

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし